

第2回青森県復興ビジョン策定懇話会

日 時：平成23年7月6日（水）15：30～

場 所：八戸グランドホテル1階マリンホール

（司会 佐藤主幹）

皆様、大変お疲れさまでした。引き続き、意見交換を始めさせていただきます。初めに、配付資料の確認をお願いします。

委員の皆様には、事前に、次第、出席者名簿、席図、資料1 復興関係のビジョン等の相関図、資料2 第1回懇話会における意見等を踏まえた主な論点について、資料3 平成24年度重点施策の国会議員説明会資料（県、市長会、町村会）、資料4 復興への提言～悲惨のなかの希望～（東日本大震災復興構想会議）をお送りしております。さらに、本日、追加の資料として、7月4日に開催された県の復興対策本部会議で各部局から報告があった、復興プランの取組状況をお配りしております。

また、皆様の席上に、7月29日に開催される東日本大震災復興フォーラムのチラシをお配りしています。本フォーラムでは井口座長が基調講演をされることとなっています。

以上につきまして、配付漏れ等はありませんでしょうか。

それでは、これからの議事の進行は、座長である井口先生をお願いいたします。井口座長、よろしくをお願いいたします。

（井口座長）

皆様、今日はお疲れになったと思いますけれども、ある意味では参考になったということで、事務局、対応している企業の方々に大変お世話になりました。ありがとうございました。それでは手短かに、委員の皆様お一人ずつ、1分くらいで今日の感想とか御意見をお伺いしたいと思います。それでは大谷委員から。

（大谷委員）

今日は改めて、八戸の港の立派さを感じました。岩手などは復旧しなければいけないところですが、復興でなくて、その先の、強化すべき地域だということを改めて感じました。これはかなりインフラを持っていて、幸い、被災が最小限で留まった、被災を乗り越えた港というふうに言えるのかと思います。

先般、野田社長が言っていますが、北東北で今唯一残っているのは、この八戸だということで、改めてこれを機に復興どころか強化するようなビジョンを今回のこの会議で議論できればというふうに思いました。

（井口座長）

ありがとうございました。それでは、神本先生。

（神本委員）

私は、三菱製紙に行った時に感じたのは、自分達の持っている発電した電力を地域のために役立てようと、震災の後すぐ動いたということで、非常に地域ぐるみで頑張って、ここまで来たん

だなという印象を受けました。

それから、大谷委員がおっしゃったことと似ているんですが、船がたくさん来てくれるようにということではいろんなことを考えられているようですが、とりあえずそれでやった数年後、それから先をどうするかといった時に、やっぱり金額を、減免措置をするということだけではなくて、新しい価値が付け加えられるようなことを考えていって、次に繋げるということが大事かなと思いました。以上でございます。

(井口座長)

竹浪委員、お願いします。

(竹浪委員)

私は、農業の方、農地なりを少し注意深く見ました。今回は八戸市ということで、八戸市の副市長さんや県の農林水産政策課長さんから「この辺はいちごの地帯でしたよ」というご説明をいただきまして、「なるほどな」と。市川地区は昔からいちご栽培が非常に盛んな所で、農協の取扱いもあるんですが、自然災害を被ったのはもちろんのこと、復興といいますか、生き物の再生といいますか、チラッとだけなんですけど緑の葉っぱが見えて、今年収穫できるのか、来年のための苗っていう、始まっているんだなというふうに感じました。

トータル的なお話は、やはり私もいろんな農産物が日本の場合にはまだストップしていると。まだ海外での受け入れが非常に難しい。その辺を前回もお話しました。先生もおっしゃいましたが、八戸が、海外に向かっていく非常に大きな拠点ということを考えますと頑張っって欲しいなど。青森県のものじゃなくて日本のものなんだということで、何とか頑張っって欲しいなど。一個人、それから一農協中央会の職員としましても、県民あげて頑張っっていきたくて感じました。

(井口座長)

ありがとうございます。対馬委員、お願いします。

(対馬委員)

三菱製紙さんの地域に貢献するというのは、凄く力強さを感じました。仕事柄、食品の加工ということに興味があるんですが、産業技術センターがあればほど広く被災されているとは思いません、やっぱり第一次産業の方というのは、加工するには1番相談しやすいのは産業技術センターなので、是非とも、早く回復して復興していただきたいなと思っております。

(井口座長)

野田委員は、1番重要な漁業の加工の仕事をされていますが、いかがでしたでしょうか。

(野田委員)

今日、見ていただいたのは、一通り拠点となるべき所は網羅されていたと思うんですが、見て分かるとおりに、ごくごく普通の風景にも、見ようと思えば見れるところまで復旧してしまして、ただその中で、例えば沖の堤防があれだけ壊れて、どれだけの大きな船が入って来なくなっているのかとか。あとは、食品センターの方が駄目になって、何が出来なくなっているのか。端的に言うと、放射能のモニタリングの機械や何かあそこに設置することには決まっているんです

が、それがいつになるのかも分からなくて、あそこの復旧、何が大切でというところがまだとか。それぞれの所で、今まだ直ってなくて、何が問題なのかというところをもう少し説明いただければと思いましたが、見てのとおり、ごくごく普通の形までは、今、戻ってきているので、その違いのところを皆様とよく話し合いが出来ればなと思っていました。

ありがとうございました。

(井口座長)

ありがとうございます。それでは、藤田先生。

(藤田委員)

今日、三菱製紙に行きまして、数百億の被害があったと聞いていました。が、しかし、地元をしっかり根を下ろして、他の地域に移るとかそういうことを言わず、この地域でしっかり社会貢献、雇用も含めてしていこうという、その意気込みですね。それを聞いて、やはり県・市、関係する自治体、機関、県民・市民がそれをいろんな形でサポートが必要だなと。三菱製紙だけでなく、ほかの企業も同じなんです、そういうことを感じました。

あとは、放射線のモニタリング、確かあれは2番目に行った所ですか。県の方で測定していて、数か国語で翻訳して海外向けに発信しているとのこと。これは非常に大事なかなと思います。

やはり、いろんな生物、食べ物も含めてですが放射線の測定というものは常に必要なという感じがします。今、幾つかの機関で測定等が始まっているし、またこれから行うという所があるんですが、非常に種類が多く、数が多くなると対応出来なくなるのではないだろうかと思えます。

ですから、そういう部分での地域連携、県内連携などを考えながら迅速に対応していくというようなシステムが必要だろうと感じました。

(井口座長)

ありがとうございます。それでは、村上先生。

(村上委員)

私は八戸ですので、今日行った所は、震災直後から被害状況を見ていたんですが、今日またこうして時間をおいて見ましたら、かなり復興が進んでいまして、本当にパワーがあると言いますか、八戸の復興はまず順調にいったような印象でした。

これに比べて、国の方は、もたもたしているような状況ですが、やはり地元のパワー、民間のパワーといいますか、やはり民間企業の方が凄い力があるということを感じました。

そこでやはり、これを契機に、国にこうして欲しいということをしっかりとこの地元から国に提言して、地元はもうこうやっているんだ、というパワーを国に伝えて、今、復興している状況、進んでいる状況を国に知らせて、こちらからの発信というものも必要ではないかなと感じました。

あとは、学校ですね。三陸の方で学校が津波で損害を受けて、子どもが半分以上亡くなっていますが、この学校対策というものを将来の子どものために津波対策、避難場所、経路、それをしっかりやって欲しいと思います。今日学校は見なかったんですが、あまり被害は受けなかったようですが、岩手県、宮城県のような大きい津波に対しての学校、生徒を守る対策が必要だと思います。原子力発電所もそうですが、孫、ひ孫の世代には危ないものは残さない、津波対策も二代、

三代先を考えて復興していったらいいんじゃないかと思います。以上です。

(井口座長)

ありがとうございます。それでは、山田委員。

(山田委員)

今日、いろいろな場所を見させていただきまして、本当に関係された皆様のご尽力には頭が下がる思いです。

やはり、三菱製紙さんの所を見て、何故この会社がここの場所にあるのか。今日見たところ、全部そうだったんですが、やっぱり千年に一度の津波だって言われていますが、想定外ということは、多分、これから生きていく上で何回もあって、その自然を征服するのか、それとも共存するのかといたら、やはり今日見たところは、共存をずっとしていかなければいけないと思ったんですね。あとやっぱり、皆さんのパワーが凄いなと思ったのと、今、ちょっとお話にも出ていましたが、やっぱり青森はボトムアップをして国に対していろいろ「私達はこうやっていきたいんだ」ということを伝えていかなければいけないと。

ただ、もっとひどい地域も沢山ありますので、そのトップダウンの地域とボトムアップの地域があるんだなと思った時に、やっぱり青森はボトムアップで国に対していろんなことを伝えていかなければいけないなということを考えながら今、ここに来た次第です。ありがとうございました。

(井口座長)

それでは吉田委員、お願いします。

(吉田委員)

私も八戸なので、3月11日以降、今日、見学してきた所を何度も見てきたわけですが、久しぶり、1か月ぶりぐらいに今日全体を眺めて見て、本当に八戸は復旧・復興の早い街だなと、改めて実感しました。

特に私は貿易の仕事をしておりますので、コンテナヤードの付近の復旧・復興の早さに非常に驚いております。この間もちょっと野田さんと話していたんですが、「復旧・復興の早い街、港、八戸港というので売り出したらどうだろう」なんて話をしていたんですが。本当にそういうイメージでした。

大谷先生がおっしゃったように、復興・復旧が早く進んだ八戸をこれからどういうふうの評価していくかということ、これから我々が考えなくてはならないなと改めて思いました。

(井口座長)

ありがとうございました。それでは奈良岡委員。

(奈良岡委員)

今日、皆さんに八戸の地形を改めて見ていただいたのかなと思っています。その地形から、また後でいろんなご提言をいただければと思っています。

それから、今日皆さん、どう感じたか分かりませんが、トラックが結構走っているでしょ

う。やっぱりあれは、八戸がどういう今、生き方をしているのか、復興に向けて民間がどれだけ努力しているのかという象徴かなと思っています。

それから、ガレキについても相当数、私どもの方で努力して、お金も相当つぎ込んでいますが、それに対応する各企業が、処理する企業がしっかりしているというところが良かったのかなと思っています。

いわゆる官と民の違いが、多分、皆さん今日は三菱さんを見てすごく進んでいると思ったと思います。最後に見た、あの地形を見た時、トイレが沈んでいたでしょう。それから、根本の方に観光施設なんですけど屋根しかないという、実はあれが公の方の私共の持ち物でございます。その辺が今の国の姿を象徴しているのかなと思っています。民間の方が、いかに対応が早く、ものが進めるかと。役所の方がすごく遅れたなという、今日は実感を持っています。

(井口座長)

ありがとうございます。それでは、山口委員、お願いします。

(山口委員)

4月に当地にお邪魔して以来、今日また2度目拝見させていただいたんですが、隔世の感がありました。この間、八戸市をはじめ県、それから民間が一体となって非常に努力されているということに敬意を表したいと思います。

一方で市川地区の住家も含めて、現状の中でどんどんどんどん復旧が進んでいく。防災に関しては、現状を固定化した中で我々は議論していく必要があるのかなと。ハード的な防潮堤、防災インフラという議論の方が先行していくのかなという感じを受けています。

今日、拝見させていただいた進行状況等について、月曜日、地方6団体で民主党本部、自民党本部並びに各省庁にお邪魔することになっているわけですが、きっちりと状況を訴えて参りたいと考えております。以上です。

(井口座長)

ありがとうございました。

今度の震災、私も明日東京で話すんですが、どうも想定外という言葉で逃げを打つ、私、反省している科学者、研究者そして企業経営者、政治家も含めて、それに対して社会性の倫理観が非常に高い被災者によってパニックにならなかった日本だと。でもそれに甘えてはいけぬ、これは国に言いたいことなんです。でも、産学官金のこの連携が非常に強いなど。八戸はイキイキしている。私、弘前に移っているんですが、弘前は静かですね。トラックもビュンビュン走りません。ただ、そういう意味では八戸が、民間活力が非常にあるというのは、今日の復旧のスピードを見て改めて感じました。

ただ、甘えていたら民間企業は電力のことも含めて外に行っただ方が楽だという形になってしまっただけなので、このビジョンを考えるに当たっては、是非、この青森県では、国際的に、産業あるいは農林水産でも非常に安全で安心なものを出せるような地域であるというようなキャンペーンをしていかなきゃいけないと。そういう意味ではコンテナ埠頭でいろいろ動き出すというようなことも非常に大事だったんじゃないかなと思っています。

今、必死になって農林水産業の6次産業化というので、この間も4つの団体が認定を受けているのがニュースに出たばかりですが、是非、そういうことを考えて、直近の復旧はそれなりに出

ているんですが、ここの懇話会では是非皆さん方に10年後に対しても20年後に対しても青森県はこうであるというアイデアを出しながら議論をしていただければと。これはハードの面だけじゃなくて、村上先生もおられますが、そういう医療・福祉・教育とか、私たちや藤田先生は教育界なんです、そういう全てを含んで皆さんのご意見を入れていっていただきたいと思います。

この青森県は、前も説明がありましたが、事務局から復興プランが出ています。それから、7月26日に知事への提言が4分野で出ます。そこでもいろんな提言がなされておりまして、26日過ぎれば、皆様方にそういう提言がどういことが知事になされているかということもお渡しできると思います。そういうようなものが縦割りじゃなくて、一緒に横になって協力しないとビジョンが描けないと思っておりますので、是非皆様方のお知恵を拝借したいと思います。

それでは、もう1つの議事なんです、第1回懇話会で皆様方の意見等を踏まえて主な論点について整理していただいておりますので、事務局の方からご説明をお願いします。

(事務局 奥田主幹)

復興局の奥田です。私から資料について順番にご説明いたします。

まず資料1をご覧くださいと思います。こちらは復興関係のビジョン等の相関図ということでございまして、市町村とか県、それから国、それぞれいろいろ復興に関するビジョンとか計画と言われるものを作っているんですが、その全体像を整理したものでございます。中央に県がございまして、今、井口先生からお話がありました知事への提言につきましては、左の方にあります「青森県基本計画未来への挑戦」こちらの方の計画の推進に向けた政策点検、それから翌年度の県の施策に係る提言などを「青森県総合計画審議会」という所の下にあります「政策点検委員会」という所で検討をしていただいております。

先ほど、先生がおっしゃった4分野というのは、この「産業・雇用」、「安全・安心、健康」、「環境」、「教育、人づくり」ということで、この4つの分野につきまして、これまでの県の取組の成果ですとか、今後の課題などを点検していただきまして、来年度の県の施策につなげていくというような仕組みで今、企画調整課の方でやっております。こちらの方には、井口先生のほか大谷委員にも委員として入っていただいているということでございます。

右側の方に私共の、先ほどお話に出ましたが、まず「青森県復興プラン」というものを復興に向けた当面の取組ということで5月に策定をしております。今後、策定しようとしているのが、今、皆様にお集まりいただいておりますが、「復興ビジョン策定懇話会」ということで、こちらの方で震災からの創造的復興に向けた中長期的な取組の方向性を示していくということです。

このビジョンで示された方向性に基つきまして、先ほどの審議会の政策点検の結果とか、提言も踏まえながら翌年度の事業の企画立案に生かされていくということで、そうした仕組みを通じて創造的復興に向けた取組を推進していきたいと考えているところでございます。

それから、市、町の関係でいきますと、左側の方にまず八戸市では「八戸市復興計画」というものを今年の9月末までの策定を目指しておられるということでございます。

それから三沢市とおいらせ町も現在、復興計画の策定に向けて委員会を設置するというので、それぞれ年内の策定を目指しているというふうに伺っております。

それから右側の方に参りまして、国では「東日本大震災復興構想会議」というものがございまして、6月25日に「復興への提言」というものがまとめられております。国の方では7月中にこの提言を受けて「復興基本方針」というものを策定するというふうに聞いております。

それから下の方は、岩手県、宮城県、福島県、それぞれの県で「復興基本計画」とか「震災復

興計画」とかいろいろ名前はありますが、それぞれの策定状況をお示ししているものでございます。岩手県と宮城県は9月下旬、福島県は7月下旬にビジョンを決定し、年内に第1次の復興計画を策定する予定となっております。資料1については以上でございます。

資料2は、第1回懇話会における意見等を踏まえた主な論点ということで、1回目の懇話会で事務局から主な論点の事務局案というものをお示したんですが、それを基に皆様からの意見を踏まえて整理をしたものでございます。

1枚目がビジョンの理念・方向性ということで、論点といたしましては、どのような考え方に立って創造的復興に取り組むべきか、ということで、主な意見といたしましては、例えば、時代を反映する、10年先を反映するようなキーワードが必要ではないかとか、北東北の中での青森県の役割という視点で検討が必要といったご意見をいただきました。今後の検討事項といたしまして、これも事務局の案ではございますが、やはり創造的復興に向けた理念といったものを検討していく必要があるだろうと。それから、10年先を見据えたキーワードとしては、ありきたりではありますが、こういったことが考えられるのかなということを列挙しているところでございます。

続きまして2ページ目です。こちらの方は産業復興ということで、論点としては、豊かな農林水産資源を活かした我が国の食料基地としての本県の役割ですとか、新しい水産業のあり方、こちらについては、第1回で6次産業化が必要である、それから八戸漁港は三陸で現在唯一まともに見える漁港として存在している、魚は沢山獲れるけども、それを生で出すのか凍結するのか、現在の凍結能力では対応しきれない、一方で凍結設備は民間ではなかなかペイしにくいといったこと。それから、一次産品を含めた輸出産業を大きく位置づけるべきであるとか、放射線検査マニュアルの策定が必要といったご意見が出ております。検討事項は、そういったことを踏まえて、御覧のような項目を挙げております。

それから、観光については、1回目の懇話会ではあまりご意見はなかったということでございまして、事務局の方としては、例えば、観光資源の活用や新たな資源の発掘に向けた課題と方向性、あるいは、外国人観光客の誘客。それから、観光消費額の拡大、こういったものについて検討していくべきではないかというふうに考えているところです。

それから、再生可能エネルギー、新エネルギーの活用、省エネの推進につきましては、青森に適したエネルギーネットワークシステムの構築に向けた議論が必要であるといったご意見をいただいております。

震災を契機とした本県の強みを活かした新産業のあり方ということでは、上の方とも重なりますが、新エネルギーの関係ですね。新産業の創造ということが必要ではないか、あるいは、雇用をいかに確保するかということが非常に重要であるといったご意見をいただいております。

続きまして3ページ目でございます。インフラの整備・活用ということで、こちらにつきましては、北東北の物流拠点としての本県の役割ということで、例えば、八戸港の機能、サービスの向上、それから、新幹線、高速道路、港湾、空港、こういったものが揃っている八戸、この使い方をどうしていくのかということ、それから、先ほどもお話がありましたが、八戸の港の復興の早さをもっとアピールしてはどうか、といったご意見をいただいております。

災害に強いまちづくりのためのインフラ整備のあり方、それから避難路の整備や避難所の機能強化といった点については、1回目の時にはあまりご意見はなかったのですが、こういったところについても検討が必要ではないかと考えております。

4ページ目は、情報関連ということで、1回目の時には情報について特に事務局の方では挙げ

ていなかったんですが、やはり情報の発信というのが非常に重要だというようなご意見を複数の委員の方から頂戴しております。そういったことを踏まえてここに挙げているところです。

最後5ページ目ですが、災害対策関連ということで、災害時を想定した保健・医療・福祉サービス提供のあり方につきましては、災害時における医療機関の停電対策や通信手段の確保がやはり重要であるといったご意見をいただいております。

それから、自主防災組織、防災教育の関係は、1回目は、あまりご意見はなかったんですが、こういった点についても検討が必要だと考えております。

その他といたしまして、従来の社会システムが機能しなくなった時にシステムを乗り越えるための基本的な理念の議論が必要であるとか、基礎的自治体の機能が破壊された時の対応、災害時を想定したエネルギーのシステムづくりといったことについてご意見をいただいたところでございます。

資料3は、先日、県選出国會議員に対して県それから市長会、町村会が重点施策の説明をした際の資料です。まず、青森県の分につきましては、スライド番号でいきますと1から19まで、10項目、震災関連分として提案をしているところでございます。

市長会の分は、スライド番号で40ページまでが県の分ですが、その次に市長会の分の重点施策説明資料ということで9項目ございます。町村会は、市長会のスライドが18まであるんですが、その次からが町村会ということで、大項目では2つですが、その中身では更に細かく分かれております。

資料4は、先ほど私の方から申し上げましたが、国の復興構想会議で先日晒された「復興への提言」ということで参考までにお配りしているところでございます。

本日追加でお配りいたしました横長の表の資料ですが、こちらは、7月4日に開催されました県の復興対策本部会議において公表した資料でございます。復興プランの取組状況というものを毎回確認をしております、それをまとめたものでございます。見方といたしましては、左側の3つの欄がプランの中の表をそのまま持ってきているものでございます。右側の2列、取組状況と今後の予定、こちらの方を随時更新しているというようなものでございます。

事務局からの説明は以上でございます。

(井口座長)

どうもありがとうございました。

これから、皆様方のご意見をお聞きいたしますが、やはり、先ほどの全体の絵の中で書いた宮城、福島、岩手、これの意見が出たんですが、福島はああいうことがあったので、当然のことながらトップに原子力に依存しない安全・安心のというようなことが出ているんですが、青森県はそれではそこに踏み切れるかどうかということもありまして、現在は、原子力安全対策検証委員会を毎週のようにやっております、それから昨日もテレビで出ていた原子力政策懇話会と、今まで時折、何かやっていたんですが、これからは、ひよっとするともうちょっと頻繁にああやって開かなきゃいけないと。それから、県民への説明というのが今月青森県下6か所ぐらいですかね、そういう所でやるということで、このビジョンは、私は第1回目に、「福島がまだ落ち着いてないので、その辺については議論はさておいて」と言いましたが、これから今日はまだそこまでいかないかもしいんですが、次回ぐらいからはその辺についてのビジョン等も出てくると思うんですね。原子力安全対策検証委員会のあるレベルの話が出てくると思いますので、話題には次回ぐらいからは挙げていく必要があるかもしれません。

それではまず、前回の皆様方のご意見を踏まえながら、事務局が非常に簡潔にまとめていただいたんですが、いざ、言い足りなかったとか、この全体像を再度字面で見て、是非、こういうことが必要だということを委員の方からご意見をお願いしたいと思います。

今回は山口委員の方から。

(山口委員)

前回は立場からして基礎自治体のお話を基本的にさせていただきました。

昨日、一昨日、福島県で東北6県の会長会議、局長も出席させていただいたわけですが、他県と比べても青森県は非常に復興が進んでいると。ただやっぱり、宮城、岩手、それぞれ非常に平成の合併で合併した所の首長さんは、非常に悩みが大きいです。要するに地域がよく分からない。あるいは地域、被害があった所の支所とか、そういう所がかなり痛めつけられた。ということで、非常に対応にばらつきが出てきているんですね。例えば、仮設住宅に入るにしても、どんどんどんどん次々更新していった人を入れている部分と、全然手がつかない部分がある。その辺の所の非常にばらつきがあるなというふうに感じました。

ですから、基礎自治体というのは、非常に平成の大合併で大きい大きいスケールメリットを前提にしたことを進めてきたんですが、今一度立ち止まって、基礎自治体の役割というものをもう1回考える必要があるんだろうと思っています。

やっぱり、広げると当然私達の重点の資料にもあったんですが、合併その他の行革によって人数、職員数を大幅に減らしてきました。その結果、通常の業務は可能なんですけど、一旦災害があると非常に手薄になってくる。県内でも市の部分はかなり余力があるんですが、町村部分は一旦何かあるとほかの仕事全部止めて、そっちに急対策しなきゃいけない。結果的にその先の部分が手薄になってくるというような状況が見てきております。

ですから、そこのところをもう1回立ち止まって、基礎自治体のあり方というものを考えてみたいなと思っています。

(井口座長)

その辺、非常に重要ですね。また似ていますが、また違った意味では、大きい市を担っていますので、奈良岡委員から。

(奈良岡委員)

今に関連すれば、市の方は例えば、定住自立圏とか、中心市において周りの町村とどういった形で連携をとっていくかと。そういう仕事これから多くなるのかなという感じを受けますね。

私からは、ビジョンの理念と方向性のところ、この間も少しお話したんですが。結局は、いろんな場面で青森県はどんな県ですか？と、こういう問いがあれば、必ず食料のお話、エネルギーの話ということになるわけです。実際、被災した八戸の考えということで、県というもう少し大きい立場で考えた時にどういうふうにすればいいのかという点をこれから話した方がいいのかなと。

その中で、やはり食料という話になれば、農林もそうですし、水産もそうですし、観光もそうですけども、皆、自然を対象としているということから、やはり自然のところをどういうふうにして受け止めていくのかなと思っています。

今までの発言とか県の情報の発信は、いわゆる地元からの発信ということなんですけど、果たし

でそれだけでいいのか。逆に情報を受ける側は、青森県に対してどういう期待を持っているのかと。その辺を取り入れるところが、これからの発想でないかなと思っています。

そういう意味では、先般、私は環境というお話をしたんですが、環境ということをもつて、やはり青森県は環境を保つ県だ、保とうとする県だとか、そういうところからものを発想すれば、自ずから青森県に対するイメージも変わってくるし、情報の発信も違ってくるのかなと。そのようなところを考えて、特に自然という問題、それからそこをやっぱり大事にしていくという県だと。それがやっぱり食料なり観光につながっているんだなと。そのような考えで、環境というキーワードも必要なのかなと。要は、生態系をきちんと作っているという意味では、その辺かなと。

具体的な例として、最近、弘前市のりんご農家の木村さんでしたか、おにぎりの佐藤さんとか、そういう話が出てくるので、やはりそこに持っているイメージは、青森県が環境という面を大事にしているんだと。ここが1つの大きい考え方の基本になるのかなと思っています。

(井口座長)

それでは、よろしく願いいたします。

(吉田委員)

私は、やはり先ほども言いましたが貿易の仕事に携わっておりますので、やはり今回の震災で打撃を受けた八戸港の復興と強化というものに特化していくのが必要なことではないかなと思っています。

八戸港がこれからかなりのものすごいポジション、国際港のポジションとして重要になっていくということが歴然としていると思うんです。太平洋を進まずに日本海の方をずっと航海して船が行く港ということで、これからはもっともっと注目されていくと思うんですね。ですから、県としてもいろいろな予算組みの中で青森県の中にいくつか国際港というか、指定してやっている所があるんですが、やはりこれからは八戸港に予算を特化して、充実させていくことが青森県にとって非常に大きな役割になっていくと思います。

それから、農業と水産に関して、我々は青森県のりんごとか長いもとか魚とかを輸出しておりますが、長いもは今のところはそれほど影響は受けておりませんが、りんごとか水産の方は、かなり原発のことで影響を受けているので、前回も話しましたが、この検査機関の充実というのは欠かせないと思います。特に、そういう施設を持っている青森県なので、そのところは必ず充実させた方が良くと思います。

それから、加工センター、先ほど見学して来ましたが、あのような壊滅的になってしまった中で、あの施設をこれからどういうふうな施設に変えていくかと考えた時に、やはり今までにない本当に注目されるような加工に使われている技術の機械を導入するというのを重要に考えた方がいいと思います。

そのことによって、青森県の加工品が他県にないような加工品を作るための施設となるというふうに考えますので、そこもこれから考えていったらいいなと思います。以上です。

(井口座長)

ありがとうございます。

今日見て、以前から八戸は国際港、北東北の拠点になっていて、そして今回の震災を経て、東

北全体の仙台港との代替を早めに来れるというようなこともこれから重要ですが、青森港もいろんな指定されて、今回、青森港があったために北海道からの物資が運ばれてきたり、それから日本海の電車とか、そういういろいろな形でのサプライチェーンがあったので、危機管理的、あるいは安全・安心のことでどうだということ、こういうことも含めながら、ある意味でビジョン的に10年後、20年後の姿ってどうあるかと。やっぱり八戸の国際港に対するものは国にもっともっと資金を落としてもらって、ここでは全面的にやると。そういうことを、県を挙げてやっていく必要があるかなと思います。

(山田委員)

私は、1番目のビジョンの理念・方向性という所で、是非、人づくりということを挙げていただきたいと思いました。

つい先日、三重県の多気町という、高校生レストランで有名な所があるんですが、その仕掛け人の行政の方、岸川さんとおっしゃるんですが、その方と凄くお話する機会がありまして、その時に、「僕達は50年後を見据えて自分達の子どもに恥ずかしくない町にしたいんだ」というのがものすごく印象に残ってまして、じゃ、今こういう状況になって、ずっとこういうふうに見ていった時に、いろんな地域に入らせていただいているんですが、今、いろいろやっている人とにかく集中してしまっているような状況なんですね。やっぱり、次世代をいかにして育てていくか。やっぱりそういう観点で見た時に防災しかり、医療しかり、観光しかり、農業ももちろんですが、次世代につながるような人をどういうふうにしていくかというのも是非、ビジョンの方に入れていただければと考えました。

(井口座長)

村上先生、お願いします。

(村上委員)

医療・福祉・介護の方におきましては、緊急情報の確保ですね。それから自家発電とか、要するに病院、診療所が休まないようなシステムを確立していきたいと思います。八戸市においても休日・夜間急病診療所に電気が来なくて休んでしまいましたが、市民のために病院は休まない、そういう方向で進めて、確立していきたいと思っています。

青森県でも見舞金をいただきまして、その見舞金で緊急時衛星通信を使った各郡市医師会10か所と、弘前大学を含めて連絡網がとれるようなシステムを作ろうとしていますので、資金が足りない場合はご援助いただければと思っています。

(井口座長)

ありがとうございました。藤田先生、お願いします。

(藤田委員)

資料の1ですね。これで下の方の岩手県とか宮城県、福島県、連携となっています。これは将来的には非常に重要なことかなと思います。もちろん、県内、八戸市が復興に向かってのというのがありますが、例えば漁業関係でも八戸に宮城県の、例えば加工業者に来てもらってとか、あるいはここに水揚げするとか、そういうことで様々貢献し、将来おそらく元に戻るにしても、

そういうことを八戸では行っています。ということは、これを1つのシステムという言葉で言ってしまうと簡単なんです、もっと具体的にお互いにカバーし合うというような、そういうようなものをきっちり盛り込んでいった方がいいのかなという感じがします。

復興特区という話があります。八戸市の復興計画の中でも議論して、次回にはそういうものが出てくるんですが、その復興特区というのは、詳細は分かりませんが、いわゆる今までの規制緩和だけではなくて、財政面での支援等など、今までとは違うような形になります。ですから、そういうものも何らかの形でこのビジョンの中に入れて、様々支援をしてもらおうというようなものに、ある意味では利用するとか。そういうものも新たに入れて検討する必要があるのではないかと気がしました。

先ほど、お話ししました放射線測定、環境放射線、空間放射線のモニタリング等、県内でも県中心に行っています。ニュースを見ると、いろんな機関で測定の機械が入って行っているようです。一方では、サンプルが多くて、そういう対応がなかなか困難ではないんですが、困難になりつつあるということもありますので、それはどういう形がいいのか。どこか窓口一本でもいいんですが、こういう所が出来るというような何か1つ紹介と言うんでしょうか、そういう何かがあると、なかなか対応が難しい場合にはいいのかなと。現実問題、そういうのがありますので、その辺ももう少し、ここでマニュアルということは書いてあるんですが、そこまで踏み込んだ、ある意味では県内のネットワークづくりですね、県内外で、“外”も含めてもいいんですが。そういうネットワークづくりをしていった方が非常にスムーズにいくのではないかと提案です。以上です。

(井口座長)

ありがとうございます。

藤田先生のところもいろんな意味での人財育成ということでこれからなんですが、私、次回ぐらいからと言った放射線の問題は、県は日本原燃、あるいは東通とかがあった時に、県の中に環境研を六ヶ所に作ったわけで、島理事長とかそのへんも含めながら、あそこから、それでは今回に対してどのようなことを県として必要かということも、ちょっと事務局でも意見をまとめておいていただければと思っております。

(野田委員)

まず、産業復興の話でいいますと、私の範囲からちょっと外れるかもしれませんが、観光客うんぬんの話をするのであれば、せつかく港があるので、大型クルーズ船が入るような港にしていただければ、それに伴ってプログラムを世界遺産と組み合わせるなり何なりは、あとは民間で考えるんですが。そういったドデカイ船が入る、もしくはつながる港ということになると、いろんな意味でアピールにもなるかとは思っています。

次に物流拠点としてという話で、八戸港を中心に考えた時にいろんな社会インフラがあるんですが、JRのコンテナの基地が八戸にあって、それと港とのリンクというのが、今まで民間の中では結構やっていたんですが、例えば、八戸港に入れてコンテナ、鉄道を使って今度は中国に出す時に秋田港まで素早く運ぶとか、新潟港に運んでそこからどっちに出すとか、そういった、いわゆる安く素早く使えるインフラとして鉄道の使い方とつなぎ方というのは、もう少し今後考えていければと思っているのと、あとは災害に強いまちづくりのインフラ整備のあり方。岩手県にしる宮城県にしる、いろいろ話になっていますが、私が考えているのは、私たちは浜で仕事をせざるを得ないんです。となると、最低限、人命さえ助かればいいと私は思っています、その人

命さえ助かるための仕組み。例えば、どこに逃げる、もしくは逃げる場所を3階なり4階建てでがっちり造っていて、それに多少の船がぶつかっても倒れやしないというものを造って、そこで働いていても最低限、そこで働いている人達は助かる仕組みというものを作っておかないと、今度は安心して働けないし、あとは家族にしても、久慈工場をうちは潰しましたが、「あんな危ない所でお前、働くのか」と言われるわけですよ。そういった人の命さえ助かれば、ということと、浜からの逃げ方。八戸の特に浜から逃げる方法って大きく道は2つか3つしかなくて、7月か8月に大きな花火大会があるんですが、そこには毎年数万人集まって、その人達が帰るのに3時間近く掛かるというので、逃げ道がないんですよ、八戸っていうのは。それ含めて考えておければと思っています。

(井口座長)

ありがとうございます。それでは、対馬委員。

(対馬委員)

産業復興ということで、やはり今、農商工連携6次産業というのが県民局単位でも重要課題として取り上げています。農商工連携も昨年から県の方でも食産業チームというものをつくりまして、新たに取り組んでいて、やっぱり第一次産業、一人でやっていたはものにならなくても、いろんな方とマッチングして組んでいくということは、すごくこれから大事になってくると思いますので、それに向けた方向性というのは、しっかりやっていければいいなと思います。

それから観光ですが、こういう風評被害とかいろいろありまして、団体客は、ほとんど今は来ていません。それはそれで仕方がないのですが、これから先も団体客に頼るといっても、これからは個人だと思えるんですね。特にビジネスで来た方をどう取り込んでいくか。ビジネスエクスカーションというものも1つのキーワードかなと思っています。

私は、地吹雪ツアーにも関わっているんですが、ビジネスマンの方が一人で「今日、参加したいんですよ」って来ていて、「どうぞ」って言って、参加したんですが、次の年になったら家族を連れてまた来たということで、やっぱり個人客もそういうふうに分で歩いて、良いものは家族も連れてくるということがあるので、少しこれからは団体ばかりではなくて、そういうふうな方向もきちんと定めていければいいんじゃないかなと思います。

(井口座長)

観光というのも重要で、昨日までJR東日本が安い切符を出しておまして、4日間13,000円、本当に年取った方が、良いことですよ、個人ね、一杯いて。下手すると切符取れないとかというような、これがまた、今度10,000円で丸1日というのを10日から再度やりまして、やっぱりそういうことをJR東日本だって一生懸命やらなきゃいけない。そして、地域もいろんなことで迎えているわけで、これは意外と直近なんだけども、さっき言った国際的なものも風評も含めながら、皆、安全ですよというようなことを含めて、年寄りも最近はツイッターにも入れたり、ブログでパッとやると60何歳、70何歳って、ああいうのも利用するというのも1つですね。それでは、竹浪委員。

(竹浪委員)

資料1を見させていただいて、当たり前なんだろうけど、どこの県でも安全だとか安心だとか

という言葉、表現、お使いになっていますが、その県によって安全・安心の捉え方は違うのかなと。

例えば、昨日、福島の職員とお会いしてお話を伺いましたら、県外の方からは「いっぱい買いますから幾らでも言ってください」というふうなお話をいただくんだそうですけども、逆に県内の方が非常にナイーブになっていると言いますか、敏感、過剰と言った方がいいのかなというぐらい厳しい状態だというお話を伺いました。

我々も「電気って当たり前にあるものだし、無くなったらロウソクつけばいいやな」という、ずっとそういうふうなちょっとした停電ということしか考えていなかったのかもしれないし、ずっとそうやって生きてきたのかも分かりませんが、今、この計画停電というものに直面して、やっぱり周年でもものを出している施設もあって、「あれ、どうするんだっけな」と。これは結果的に農水省と経産省、そこの行き違いであったんですが、作ったものが、作ったものを売ってなんぼなんです、それがそのエネルギー、電気だけでもそうなる。かたや、そうじゃなくて買ってくれること自体がこれから厳しくなるということが、前回、先月以降、1か月間過ごしてきて、また前回と同じような話になりますが、秋に向かっていかにして国にやっていただけること。それから我々自身がやることという、今日の八戸の皆さん異口同音おっしゃいますが、やっぱり民間活力といいですか、やっぱり農業でもこれは出来ることじゃないのかなということ垣間見て、何か怖いものについて恐れおのっているというのは、はていいのかな？と。もうちょっとどんどん海外にでも、海外の消費者の方にでも売っていかないと、いつまで経っても駄目なのかなという、今日、何となく感じました。組合長さんの中には、やっぱり偉い方と会うのは誰でも出来るんだけど、ちゃんと手に取って、「これはこうなんだよ」というところを喋っていかないと、食べ物は決して買ってくれないというふうなことを自らおっしゃって、「これから出かけて行くんだ」というふうにおっしゃった組合長さんもいらっしゃいました。

やっぱり、皆さん、ここまできているんですが、どこにどうやって行けばいいのかというのが、非常にひしひし感じます。先ほど、放射能の測定のお話も出ました。今日、何か、県の方で会議をやっているということで、そちらの方の会議も、説明会も気になりますが、また、それこそ我々が出来ること、国にお願いしなくちゃ国じゃないと出来ないことを分けてやっていきたいなと思っていました。

(井口座長)

ありがとうございます。それでは、神本委員。

(神本委員)

今日は順番が逆なので、最初だといつも遠慮して一言しか言わないんですが、二言か三言、言わせていただきます。

まず理念なんです、国の構想会議の方で、キーワードとして「つなぐ」というのがあるんですが、これは人と人をつなぐから、地域と地域をつなぐとあるんですが、グローバルにつなぐと書いていないような気がしたんです。今、皆さんのお話を聞いていて、私もそう思いますが、八戸のような外につながっているところを非常に大事にすべきだと思います。

私の関連のエネルギーも実は再生可能エネルギーに非常に注目が集まっていますが、本当に上手くいけば輸出国もなれるし、上手いかなければエネルギーが足りないので外から買わないといけなと。そういう意味では外とつながざるを得ないんですよ。

そういうことを考えると、青森県では攻めの農林水産業という言葉を使っていますが、復興も攻めの復興と言ってもいいのではないかと、そういうふうに思いました。

それからもう少し具体的な話になりますが、ちょうど論点のエネルギーのところに関連してお話しますと、先週私、マレーシアに国際会議で行ったんですが、その後、マラッカで視察があったんです。マラッカってご存知のとおり、歴史遺産になっている所なんですが。郊外に太陽電池の工場を造りまして、非常に綺麗な所で、年産1.4ギガワットですから、ワットでいきますと原子力発電所が1個ちょっと。発電量としては7分の1ぐらいに減りますが、そのぐらいの規模で2年後に雇用4,000人と言っていました。4,000人雇うと。その人口が周辺まで含めて40万人強ですから、1%ぐらいなんですね。ですから、よく言われていますように、再生可能エネルギーというのは、雇用を創出するものだというので、これも青森の強みなので、是非活かしていけたらなあと思っています。前にも言いましたけども、エネルギーのシステムを青森らしいものと考えた時に、私はコンパクトシティというのは非常にいいと思っています。これ以上詳しくお話すると、どんどん時間が掛かっちゃいますので止めますが、もう1つ、エネルギー関係で廃棄物のこと、今日もガレキが随分あるというのを見てきたと思いますが。ガレキをエネルギーの元にしようという話があるんです。これ、上手く仕分けをしてやると結構いけると思うんですが。実は、廃棄物をエネルギーに変えるというのは、そういう工場を造ってある期間だけですとあまり経済的によくないので、その先も続かないといけないんですね。そうすると、ガレキの処理をした後、次にどうつなげるか。先ほど、ほかのことで言いましたけども、そういう検討をしなくちゃいけないと思っています。

その時にまず必要なのは、ガレキの質と量、どのぐらいあるのかという情報を私自身持ち合わせていなくて、講演会なんかで話をすると、そういう質問をされる方がいらっしゃるんですが、具体的に言えない状況なんですね。是非、そういうデータをしっかり集めた上で良い方向に持っていければと思います。以上です。

(井口座長)

新聞に伊藤忠がカリフォルニアでバイオの発電所を造るという記事が載っていました。今、ガレキの方のお話がありましたが、この東北地方は林業をしっかりとすればつながると思うんです。だから、いろいろ問題はあるけども、特区というので法律を自由に改正しないと出来ないんですね。そういう意味では、地域からそういうことを発信して、国を動かすということも必要ではないかと思いますので、是非、よろしく願いいたします。

(大谷委員)

この資料1を眺めながら幾つか考えた点がありますのでお話しします。

前回、私、今回青森県の復興ビジョンのみならず、北東北という道州制まで睨んだビジョンを考えるべきだということをお話しましたが。今回の資料で岩手県、宮城県、福島県との復興計画の連携というふうに二文字で謳われていますが、ここは、もう一歩踏み込んで、先ほど藤田先生もおっしゃっていましたが、踏み込んだ、例えば、岩手県はもう必死ですよ。これは今、復旧だけで必死なところですから、余計なお世話かもしれないですけど、岩手県の防災インフラとか復興ビジョンまで踏み込んだ提言を青森県から発信すべきじゃないかと思います。そうすることが、将来の道州制、いつになるか分かりませんが、イニシアチブを取って、地理的にも岩手県は非常にハンディを負っていますから、そこを例えばこの八戸が賄っていくといいですか、カバー

していくようなビジョンを構築できれば、岩手県とともに復興するという考えでいいのかなと思いました。

それからもう1点は、今日、いろいろ現場を見てトラックがビュンビュン走っていて改めて思ったんですが、この八戸と青森市が高規格道路で結ばれていないということですね。これ、改めて今日実感して、今、フェリーが青森で代替されていますが、そこと結ぶ道路が国道4号線しかない。やはり、この高規格道路の促進というものを改めて国にこれを機に、この復興を上手く活用して提案してはいかがかなと。

県庁所在地とこの産業拠点である八戸の道路が結ばれていないというのは、非常にハンディだと、今日改めて考えました。

それから、先ほどエネルギーの話が出ましたが、やはり今後嫌でもエネルギー関係の議論になってくると思いますので、その点、むつ小川原は風力発電が日本でも有数の集積地ですし、ここ八戸は日照時間が長いという利点がありますので、太陽光の活用というものも明確にお金を取りに行くような考えを持った方が、僕はいいと思います。以上です。

(井口座長)

ありがとうございます。

何となしに出しゃばると他の県に迷惑を掛けるなあというところがあるんですが、確かに3つの県は復旧で現在手一杯というところがありますので、是非、出しゃばるというよりは、連携する、融合するというようなことで、先ほどあったように久慈はナニヤドラヤとかで、八戸とか北岩手は一体ですので、そういう所も含めてジワジワと、道州制じゃないけども、北岩手とかいろんなところ、弘前に行ってみると大館とか秋田ってすぐなんですね。新幹線で盛岡回るよりずっと近いんで、そういう意味では、是非、いろんな連携をするということは重要かと思います。

新エネルギーについても、是非、神本先生、よろしくお願ひしたいと思います。

それからこれ初めて言うんで、これは県に調べて欲しいんですが。今度、JXが巨大なLNG基地を造ります。それであれはLNG基地だけだと、そこからずっと動かすだけなんですけど、早速小林市長が、あのLNGを使った火力発電所うんぬんというのをぶち上げたんですが、LNGで発電するとか、いろいろ、もしあれだったらガス化してから一般に流したりすると、エネルギーが要るんですね、逆に。熱をかけないとガス化しません。したがって、冷熱利用というので、是非、冷熱をいかに利用して八戸で漁業。あれも電気を使って今日もモーターが動かないから冷蔵庫、冷凍庫がまだ復旧していないと。でも、これは冷熱利用というので、是非、県で千葉の姉ヶ崎に巨大なLNGの基地があって、それを利用した東電はガスの発電所をあそこら辺にずっと持っているわけで、その辺もちょっと調べていただいて、あれが出来てからなので10年後ぐらいなるかもしれないんですが、天然ガスだと低炭素や若干化石燃料で逆行するという議論もありますが、エネルギーの分散ということも考えると、まだ暫く、それでトータルで利用すればいいということで、ちょっと県の方でその辺の冷熱利用というので、私もNEDOのプロジェクトで冷熱利用ということでいろいろやった覚えがあるんですが。是非その辺を、これは別の所で私、発表しようかと思ったんです、今日。そういうことも必要かなと思っております。

さて、段々時間がなくなってきましたが、でも皆様方からさらに、是非これを、意見を言いたいという方おられると思いますので、今度は順番で行きません。是非、ここを言いたいということ、はい、先生。村上先生。

(村上委員)

学校につきまして、2つほど。

1つは、学校というのは必ず避難所になります。私、先日三陸の避難所を見てきたんですが、それぞれの学校によって大分違うんですね。住み心地さと言いますか、環境と言いますか。上手くセパレートされているところもあれば、カーテンだったりとか。また、トイレが狭かったり。ですから、八戸も、この前、何百人も避難しましたが、セパレーションとか仮設トイレとか、普段から学校で何か避難のための用意をしておくものはあるはずだと思うんです。だからそういうものを一応調査して、学校で少し、避難の方々のために体育館で使えるものを用意しておくということが、よりよい避難暮らしになるんじゃないかなと思います。

それから、もし今回の津波が、三陸みたいに大きかった場合、例えば、浜石川とか、二川目に学校がありますね。どうでしょう、その辺。今回の倍の津波でしたら、生徒たちがどうなったかと考えるんですが。あの辺の小中学校は大丈夫かということ、避難の経路、場所、方法等を調査しておいた方がいいと思います。

(井口座長)

ありがとうございます。

今、文科省は小中学校を避難所ということでプランがこれから出てきます。

ただ、取っ掛かりは、やっぱり被災3県にいきますので、でも青森県もこれは日本中、いつ何時くるか分からないので、改築するとか、そういうような順番でできるだけ早く学校が地域の避難所で絶対に倒れないと。津波にも遭わないと。そういうこともこれから施策の中に入れていく必要があるかと思います。

だから、これから建築の申請が出てきた時に「お宅の建築は、本当に津波に耐えるんですか」とかいうのは、そっちにいる方たちは許可の権限を持っているか持っていないかは別問題なんですけど、でもそういうこともトータルとして必要だし、ここの懇話会としては、そういうことが必要だという提案をしていいんじゃないかなと思います。さて、ほかに。はい、どうぞ。

(山口委員)

学校の耐震の話が出ました。町村会としても重点項目の中に入れていただいています。耐震診断、地震の前、震災の前からいろんな形で耐震診断した後の改修について文科省に対して補助金の枠をきちんと取るように。

それから、言葉があまりよくないんですが、超過負担的なところがあります。そこをきちんと見ていただきたいということは、従来申し上げてきました。それでもなかなか改築が進まない。

今回の震災を受けて、改めて耐震の部分と防災機能の強化というものを強力に6団体で申し入れしているところであります。

それから、大谷先生からお話がありましたが、八戸と青森の道路がつながっていない。これはまさに由々しき問題なんですね。小泉改革の時、全部ポシャッタんですね、一旦。それを復活させて徐々につないできていますが、まだ最終的につながっていない。これは、毎年のように6団体で申し入れしています。是非、民間の方からも声をあげていただければ非常に助かります。よろしくお願いします。

(井口座長)

ほかにいかがでしょう。はい、どうぞ。

(奈良岡委員)

ガレキ処理をいかに早くするかということについて、やはり、前回お話ししましたけども、最終的にはセメント工場で燃やすというお話をしたんですが、要は出たセメントを皆で使おうと。いわゆる作ったものが売れないとまた作らないわけですね。ですから、そういうふうにも、今、リサイクルとかガレキとか災害で出たものをリサイクルしたらそれを何とか使う工夫を是非、いろいろな入札制度とかいろいろあるんですが、それをどうやって超えるかと。特区の話になるんでしょうけども。そういったものを使うことによって、1番進むのではないかと考えています。

1つ宣伝ですが、今、学校の話が出ましたので。私ども、柏崎小学校を造りましたので、是非ご覧ください。多分、皆様のご期待に沿う内容になっているはずです。

(井口座長)

ありがとうございます。

これからも是非、市町村も先取りして、そして建てる国のお金も出てきますし、今度の震災で、国も文科省も実感しています。補助率を上げてくれると思いますので、是非よろしくお願ひしたいと思います。

大船渡がセメントのキルンがあって、今、それを焼き始めているわけで、こういうこともちょっと縦型炉とロータリー機の違いがあって、縦型炉はあんまりいろいろなものが食べないんですね。そんなこともあります。さて、ほかに。どうぞ。

(山田委員)

今、村上先生がおっしゃった学校とか避難所ということで、私、3月11日にある避難所に指定されている所にいたんですが。そこには全く水も食べ物もなく、ただ場所があるだけだと。津軽の方だったので、幸いにも地震とか大きいものはなかったのが良かったんですが。それ、避難所で本当にいいのかな？と思ったんですね。その時に、例えば、お水がないと人間は生きていけないのでお水の備蓄ですとか、食糧をどうするの？と言った時に、行政の方にお話したんですね。そうすると「予算ないもん」と言われて。東京の千代田区の神田に千代田ブラットフォームというところがありまして、そこは神田周辺の方たち向けのインキュベーション施設なんですけど、その地下にミネラルウォーターを作っている工場が入っているんですね。それをわざわざ誘致したと。災害があった時にそこのお水を避難してきた人に全部提供しますよということで、企業さんとのコラボとかも考えられるので、その辺ちょっと調べていただいて、例えば指定管理ですとか、そういうものをやっている方たちに少し提案してみるとか。そういうものも少し考えていただければと思いました。

(井口座長)

ありがとうございます。はい、どうぞ。

(野田委員)

先ほどの冷熱エネルギーの件は、実はJ Xさんの方で計画が出た時点で浜の方というか、水産

業の方で結構話題になっていまして、冷熱エネルギーを使うといろんなことが出来る。震災の前にはそれを使って冷蔵庫だとか、冷蔵庫を中心として凍結設備、あとはそれを使ってのいろんな冷蔵設備。それに準じて日本で液化の炭酸ガスだとか、液化の窒素だとかというのは凄く高くて、工業的にも水産業としても使いたいんですが、実は諸外国に比べて高いので使いづらい。高いからということですが。そういったものが安めに出来るのであれば、冷熱エネルギーを使っての産業振興というのも結構いろんな形が出来てくるのではないかと。

前回も申しましたように、八戸港を拠点漁港として使う場合には、生で揚がってきた魚を凍結しないと全国の加工屋さんが使えないし、全国の加工屋さんにも売れないということですから、じゃ、それを作ればいいのかという話なんですけど、今の時点で4年後という話になって、4年後だとちょっとほかにも復興してくるんで、話にもなりませんし、ということなので、それだったら入れ物だけ作って、いずれはそういう冷熱エネルギーにスイッチできる形で今から作ってしまえばいいんじゃないのかという話をしているんですが、これはまたこれからの話というところで、浜の方ではある程度の話にはなっております。

(井口座長)

是非、これはビジョンですので、5年後、10年後はその姿でいけると、私はいいんじゃないかと思っていますので、よろしく願いいたします。

ほかにございますでしょうか。はい、どうぞ。

(藤田委員)

今、野田さんから出ました冷熱利用、これはJXというか、エネオスが来る前からそういう発想があって、今でも盛んに様々な勉強会をやっていますね。実際、どういうシステムでそれを使うかといったら、結構、企業との関係がありますので勝手に使えないと。ですから、事前にいろんな、そういう話し合いを部分的にやっていることはあるはずですね。

例えば、今、実際、冷凍庫は全部電気を使っているんですね。ですから、冷熱を使ってある程度冷やしたものを更に冷やすということで、省エネにつながるんですね。ですから、シンプルに考えるとそういう使い方も出来ますよという。いずれにしても非常に大事なことかなと思います。

あとは、廃材の資源化ですね。これは、確か八戸でもやっています、NaClをどう取り除くかというのはあるんですが。ただ、そういう技術的な課題はあるけれども、おそらくいろんな知の結集をするとその辺の課題は解決できていくのかなと。あとは資源の分別ですね。そこには、もちろん分別するためには雇用が生まれます。極論すると、八戸は炉を持っている企業がありますので、非常に有利であるということもありますので、次の新たなというわけではないんですが、産業にも当然つながっていきます。

ですから、宮城県から青森県まで全て含めるとものすごい量になりますね。1、2年ではとても処分できるようなものではありません。ですから、そういうことも具体的に少しは議論していた方がいいだろうなという気がしました。

(井口座長)

何故あの辺の首長とか国が特区と言っていたかということ、法律改正とかいろいろあって縦割りをどうやって崩そうかというのが根にはあるんですね。したがって、今度、JXのあれで、それはエネルギー局、こっちは農林水産部、とか、こういうことを県には言って欲しくないわけで、

やっぱり、私いつも県にはいろんなところで言うんですが、どんどん変わってきていますので、この懇話会とか、いろんな皆さんが委員で出ていると思いますので、是非、そういうことをしていかないと。

だから、逆に言えば、こういう災害をある意味では良い方向に捉えて、是非その辺も変えていきたい。ただ、いつも言われるのは国が縦割りですからって、一言言われちゃって。また国がウロウロしているのであれなんです、だったら青森県はその次のステップに皆さんの力を結集していくというのが重要ではないかなと思っております。

さて、もう時間になってきましたので、あとお一人。よろしいですか。実は先々週の月曜日に地域大学サミットがあつて、そこに総合科学技術会議の奥村という議員、私の八幡製鉄時代の3年後輩になるんですが、彼が復興・再生並びに災害からの安全性向上に向けた科学技術政策ということで、総合科学技術会議の第四期の計画が8月末には出てきます。今もパブリックコメントで皆さんの目に触れているんですが、この資料は彼の私見も含めております。事務局に渡していきますので、是非この辺をもし事務局が皆様方に何らかの形で回していただければと思っております。ご参考にしていただきたいと。なかなか良いことを喋りました。

それではあと、事務局にマイクをお渡しいたします。よろしいですか。

(司会 佐藤主幹)

井口座長、ありがとうございました。

委員の皆様も大変お疲れ様でした。

これもちまして、第2回青森県復興ビジョン策定懇話会を閉会させていただきます。